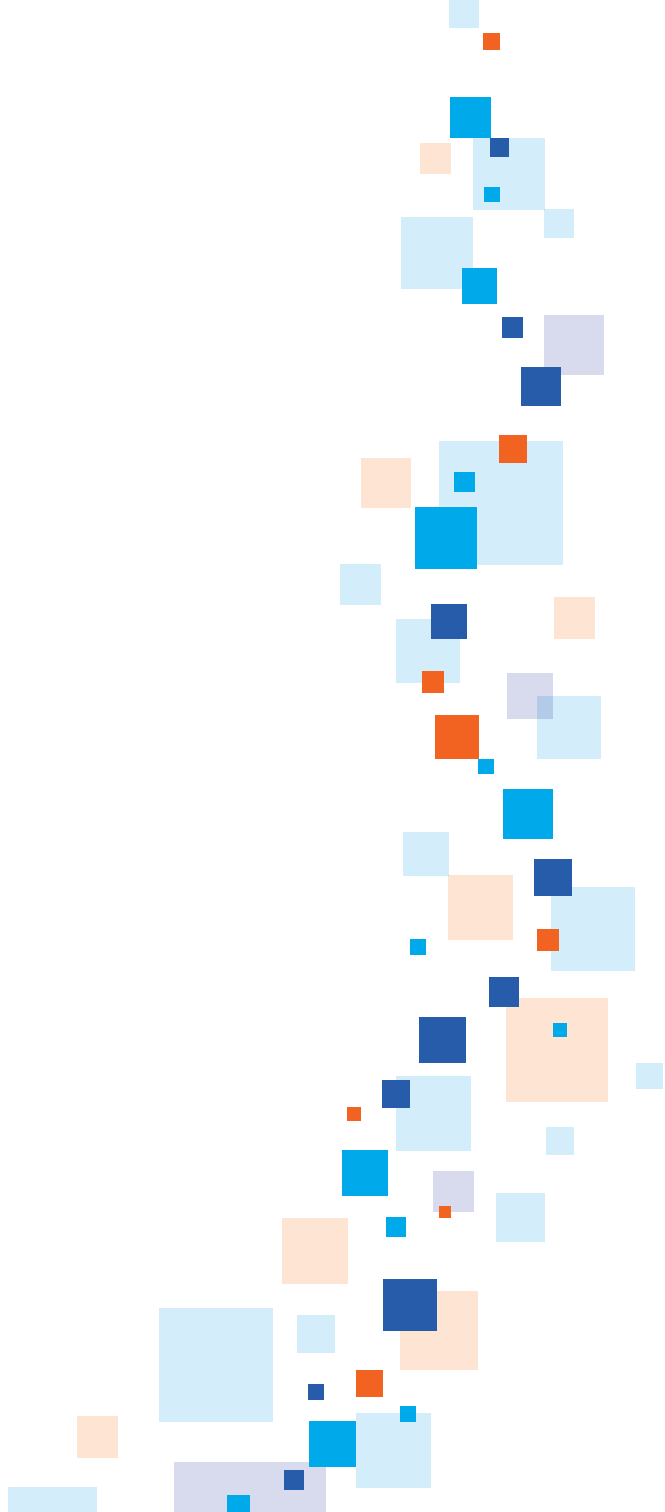


第 124 期
報 告 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



トップメッセージ



株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第124期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の事業概況について、ご報告申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 松尾 正臣

◆平成25年度（第124期）の概況について◆

当期のわが国経済は、円高是正の中で輸出の持ち直しが見られ、各種経済対策の効果や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は復興需要と大型補正予算の執行により底堅く推移し、民間投資は企業収益の改善等が進み、持ち直しが見られました。しかしながら、資機材価格や建設労働者不足による労務費の上昇の常態化は、工事採算性の低下を招き、経営環境は依然として厳しい状況に置かれております。

◆平成25年度（第124期）の業績について◆

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計

画」（2013年度～2015年度）の初年度を、「事業規模の堅持」「収益性の向上」「顧客志向を高める」という基本方針のもとに、各施策を遂行し経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は受注高の増加に伴い1,926億円余（前連結会計年度比19.6%増）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の削減はあるものの海外での一部工事の採算悪化により22億円余（前連結会計年度比10.2%減）、経常利益は18億円余（前連結会計年度比18.4%減）、当期純利益は8億円余（前連結会計年度比291.2%増）となりました。

◆平成26年度（第125期）の見通し◆

国内の建設市場におきましては、政府の掲げる国土強

靱化による公共施設や道路・トンネル・橋梁などの老朽化対策の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う首都圏地域での様々なインフラ整備が予想される一方で、資機材価格の上昇や労務費単価の高騰、また労働者不足による工事の遅延等、様々な課題も预见されます。

海外建設市場におきましては、発展著しい新興国を中心に、大型コンテナターミナルの整備やプラント建設等のインフラ整備が引き続き進むものと考えられます。

—◆平成26年度(第125期)の経営方針◆—

当社グループは、こうした経営環境の中で「経営資源を再配分し、経営基盤の強化を図り、企業としての社会的責任を果たす」という命題に基づいた「中期経営計画」を平成25年度より推進してまいりましたが、初年度の受注額は計画を上回ったものの、工事採算性の向上に課題を残す結果となりました。この結果を踏まえ、当社の各部門は下記のとおり重点施策を掲げ、この施策を確実に実行することによりステークホルダーの期待と信頼に応えられる持続的成長企業を目指してまいります。

各部門の重点施策

①国内土木事業

- 出件情報の早期把握・分析による受注拡大

- 既存民間顧客との関係強化と新規顧客開拓による民間受注の安定的確保
- 市場トレンドに即応した技術開発、再生可能エネルギー分野における研究開発への取り組み

②国内建築事業

- 営業、工事部門の一体による取り組みの強化、特命案件・設計施工案件の受注拡大による利益の確保
- 顧客要求を充たす高品質の確保
- 直接、間接部門の人的資源の効率化

③海外事業

- 営業、工事部門の一体による営業力の強化と積算力の向上
- リスク管理体制の強化と原価管理の徹底
- プラント建設等、EPC(Engineering, Procurement, Construction)案件への取り組みの強化

④経営管理

- 事業規模に応じた組織体制の構築
- 配置、処遇、育成等の人材活用施策の改善
- 財務体質の健全性の維持、強化
- 現場におけるリスクの早期把握と是正措置の実施

以上の重点施策を役職員が一丸となって確実に遂行することにより、経営課題の解決に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

完成工事

第124期に完成した主な工事をご紹介します。

国内土木事業

直江津LNG受入基地の内 LNG 栈橋および取放水管建設工事 (新潟県)

新潟県上越市において、「直江津LNG受入基地の内、LNG 栈橋および取放水管建設工事」が完成しました。この基地のLNG取扱能力は年間150万トンであり、約500万世帯の年間消費量に相当する天然ガスを供給することが可能になります。当社は、積載量21万立方メートル級の大型LNGタンカーが着栈可能な受入栈橋と取放水管を建設する工事を担当しました。



横浜港本牧地区岸壁(-16m) (耐震)(改良) 築造工事(その2) (神奈川県)

横浜港で最大のコンテナふ頭である本牧ふ頭において、「横浜港本牧地区岸壁(-16m)(耐震)(改良)築造工事(その2)」が完成しました。この工事は、大規模地震発生時に、貨物輸送拠点としての物流機能を維持するため、老朽化した施設の耐震改良を行ったものです。



国内建築事業

(仮称) 藍住町町民体育館新築工事 (徳島県)

徳島県藍住町において、「(仮称) 藍住町町民体育館新築工事」が完成しました。鉄筋コンクリート造3階建てのこの施設は、2階には観客席を500席余り設置した体育館であり、町にゆかりのある「藍倉」をイメージして外壁に瓦を使用するなど、「伝統」と「現代」の融和を図る外観となっています。



海外事業



デンパサール下水施設 整備工事(その2) (インドネシア)

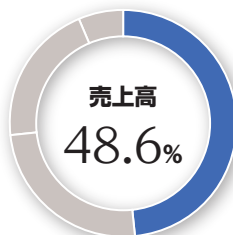
インドネシア共和国バリ島のデンパサール地区及びその周辺の観光地区において、「デンパサール下水施設整備工事(その2)」が完成しました。同地区は、下水道の整備が進んでいないため、汚水が直接河川や排水路等に流され、環境面や衛生面に悪影響が出ており、その改善と観光資源である海の保全を図る目的として今回のプロジェクトが行われました。

セグメント別概況 — PERFORMANCE by the SEGMENT

国内土木事業

売上高 93,618百万円

営業利益 6,870百万円



1908 (明治 41) 年の創業以来、浚渫と埋立事業を中心に成長を続けてきた国内土木事業は、昭和から平成にかけてさらに発展を遂げ、道路、橋梁、沈埋トンネルといった分野にも進出しました。当社が得意とする地盤改良などの海洋土木技術は、関西国際空港や羽田空港など、大型プロジェクトの随所に活かされています。

国内建築事業

売上高 47,698百万円

営業損失 1,403百万円



1973 (昭和 48) 年に建築事業に進出した当社は、事務所、教育施設、マンションなどの建築実績を積み重ねて成長を続けてきました。現在では、臨海部での強みを生かした大型冷蔵倉庫などの物流施設、高齢化社会に対応した医療福祉施設などを手がけ、さらにはPFI事業などの新たな分野にも取り組み、幅広く事業を展開しています。

海外事業

売上高 39,097百万円

営業損失 1,158百万円



1963 (昭和 38) 年にシンガポールに事務所を設立して以来、東南アジア、中東を中心に成長を続けた海外事業は、現在も東南アジアを拠点としつつ、浚渫・埋立の分野からコンテナターミナルや世界的なLNG需要の高まりを背景とした火力発電所、LNG栈橋の建設といった分野にも進出し、緩やかに事業を拡大しています。

その他

売上高 12,193百万円

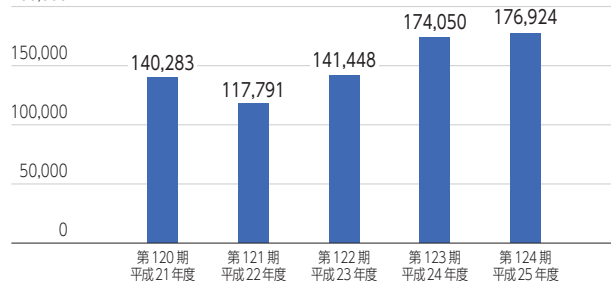
営業利益 687百万円



東亜建設工業グループは、国内土木事業・国内建築事業・海外事業の建設事業を中核としながらも、船舶の建造や修理、鋼構造物や機械類の製造なども手がけ、さらには海運業や不動産事業、ビル管理業務、保険代理業務、建設用資機材の販売なども事業分野に含め、効率的なグループ経営を目指しています。

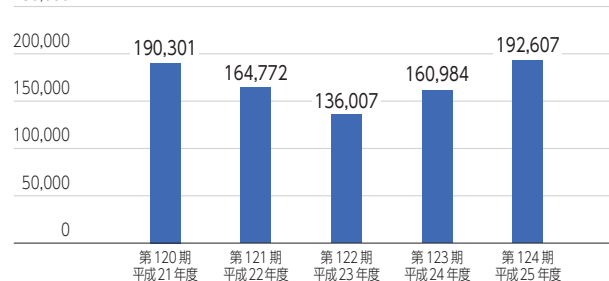
受注高 (単体)

(百万円)
200,000



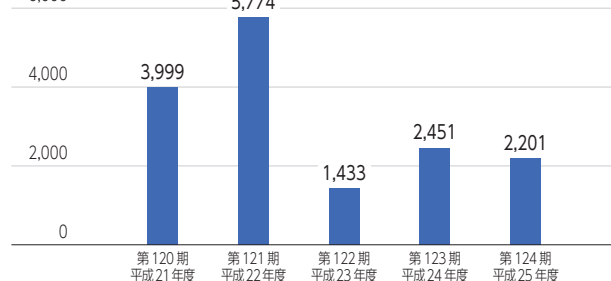
売上高

(百万円)
250,000



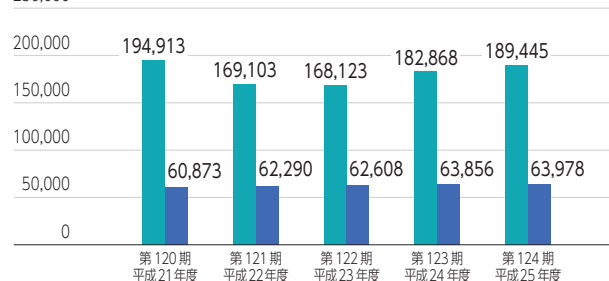
営業利益

(百万円)
6,000

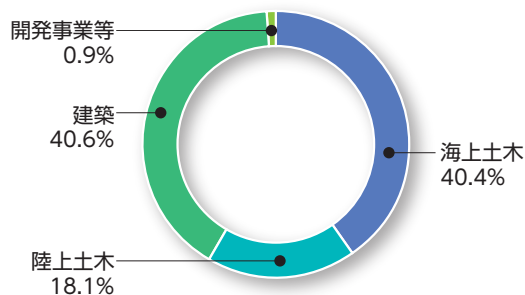


総資産・純資産

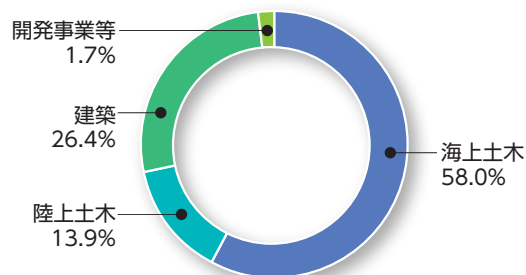
(百万円)
250,000



■ 受注高の内訳 (単体)



■ 売上高の内訳 (単体)



連結財務諸表

ポイント① 資産合計

▶▶▶ 資産合計は、主に受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前期末に比べ6,577百万円増加し、189,445百万円となりました。

ポイント② 負債合計

▶▶▶負債合計は、前期末に比べ6,455百万円増加し、125,466百万円となりました。これは主にPFI事業会社3社をあらたに連結の範囲に含めたことによって長期借入金が増加したことによるものです。なお、連結ベースでの有利子負債は、前期末に比べ5,101百万円増加し、32,287百万円となりました。

ポイント③ 純資産合計

▶▶▶純資産合計は、退職給付に係る調整累計額で減少はあるものの利益剰余金等の増加により、前期末に比べ122百万円増加し、63,978百万円となりました。なお、自己資本比率は33.6%となり、前期末に比べ1.3ポイント減少しました。

ポイント④ 当期純利益

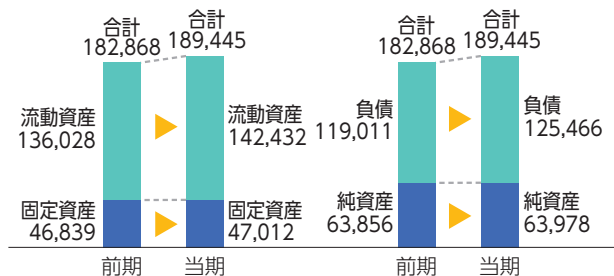
▶▶▶当期純利益は、営業利益、経常利益は海外の一部
工事の採算悪化の影響で減少しましたが、退職給付信託
設定益の計上等により特別利益が増加し、前期に比べ
291.2%の増益の819百万円となりました。

連結貸借対照表

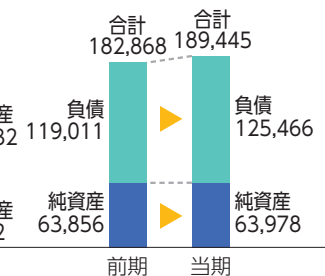
(単位:百万円)

科 目	当 期 平成26年3月31日現在	前 期 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	142,432	136,028
固定資産	47,012	46,839
有形固定資産	29,510	29,986
無形固定資産	410	491
投資その他の資産	17,091	16,361
① 資産合計	189,445	182,868
負債の部		
流動負債	97,438	99,994
固定負債	28,028	19,017
② 負債合計	125,466	119,011
純資産の部		
株主資本	59,577	58,878
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	24,540	23,749
自己株式	△ 2,052	△ 1,960
その他の包括利益累計額	4,103	4,977
その他有価証券評価差額金	3,178	2,290
土地再評価差額金	2,693	2,687
退職給付に係る調整累計額	△ 1,768	—
少数株主持分	297	—
③ 純資産合計	63,978	63,856
負債純資産合計	189,445	182,868

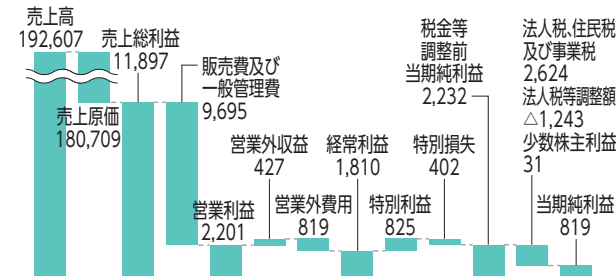
■**資産合計** (単位：百万円)



■負債・純資産合計 (単位：百万円)



■連結損益計算書 (単位：百万円)



● CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	前 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
売上高	192,607	160,984
売上原価	180,709	148,551
売上総利益	11,897	12,433
販売費及び一般管理費	9,695	9,981
営業利益	2,201	2,451
営業外収益	427	510
営業外費用	819	743
経常利益	1,810	2,218
特別利益	825	292
特別損失	402	606
税金等調整前当期純利益	2,232	1,904
法人税、住民税及び事業税	2,624	1,676
法人税等調整額	△ 1,243	15
少数株主損益調整前当期純利益	851	212
少数株主利益	31	2
④ 当期純利益	819	209

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	前 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
現金及び現金同等物の期首残高	50,069	49,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,298	5,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 751	△ 1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 663	△ 3,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,542	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41
⑤ 現金及び現金同等物の期末残高	43,014	50,069

ポイント ⑤ 現金及び現金同等物の期末残高

▶▶▶ 現金及び現金同等物の期末残高は、7,054百万円減少し、43,014百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の増加等により7,298百万円の資金減少となったためです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、751百万円の資金減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローについても借入金の返済等により、663百万円の資金減少となりました。

連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,976	18,113	23,749	△ 1,960	58,878	2,290	2,687	—	4,977	—	63,856
当期変動額											
連結範囲の変動			△ 22		△ 22						△ 22
当期純利益			819		819						819
自己株式の取得				△ 91	△ 91						△ 91
土地再評価差額金の取崩			△ 5		△ 5						△ 5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						888	5	△ 1,768	△ 874	297	△ 576
当期変動額合計	—	—	791	△ 91	699	888	5	△ 1,768	△ 874	297	122
当期末残高	18,976	18,113	24,540	△ 2,052	59,577	3,178	2,693	△ 1,768	4,103	297	63,978

会社の概況

CORPORATE PROFILE

■ 会社概要 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

創 業	明治 41 年
株式会社設立	大正 9 年 1 月 23 日
資 本 金	18,976,658,924 円
主要事業内容	建設工事の請負、浚渫、埋立、土地の造成 販売、開発、建設コンサルタント
従 業 員	1,472 名

■ 主要な事業所 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

国内事業所

本 店	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 TEL.03 (6757) 3800 (代表)
支 店	北海道支店 (札幌市) 東北支店 (仙台市) 東京支店 (東京都中央区) 横浜支店 (横浜市) 千葉支店 (千葉市) 北陸支店 (新潟市) 名古屋支店 (名古屋市) 大阪支店 (大阪市) 中国支店 (広島市) 四国支店 (高松市) 九州支店 (福岡市) 首都圏建築事業部 (東京都新宿区) 国際事業部 (東京都新宿区)
研 究 所	技術研究開発センター (横浜市)
海外事業所	東南アジア統括事務所 (シンガポール) シンガポール事務所 (シンガポール) インドネシア事務所 (ジャカルタ) フィリピン事務所 (マニラ) ベトナム事務所 (ハノイ) ドバイ事務所 (ドバイ) マレーシア事務所 (クアラルンプール)

■ 役 員 (平成 26 年 6 月 27 日現在)

取締役・監査役

代表取締役会長	鈴木 行雄	監 査 役	寺林 伸夫
代表取締役社長	松尾 正臣	監 査 役	伊佐 信幸
代表取締役	秋山 優樹	監 査 役	奥 雄二郎
取 締 役	末富 龍	監 査 役	物江斗木夫
取 締 役	百武 剛		
取 締 役	鐘崎 道生		
取 締 役	池田 正人		
取 締 役	岡村 眞彦		

執行役員

執行役員社長	松尾 正臣	安全環境部統括
執行役員副社長	秋山 優樹	建築事業本部担当
執行役員専務	杉本 素信	建築事業本部長
執行役員専務	末富 龍	経営企画部長
執行役員専務	百武 剛	国際事業本部、国際事業部担当
執行役員専務	須田 裕樹	土木事業本部担当
執行役員常務	奥田 庸功	首都圏建築事業部長
執行役員常務	東 功	土木事業本部担当
執行役員常務	相川 暁夫	土木事業本部担当
執行役員常務	樋口 和行	土木事業本部担当
執行役員常務	五木田好成	土木事業本部工事統括
執行役員常務	鐘崎 道生	管理本部長、内部監査室統括
執行役員常務	山口 清一	土木事業本部担当
執行役員常務	福田 正晴	土木事業本部担当
執行役員常務	藤川 泰生	建築事業本部副本部長 兼 首都圏建築事業部副事業部長 兼 流通営業部長
執行役員常務	羽田 滋規	管理本部副本部長 兼 人事部長
執行役員常務	守分 敦郎	土木事業本部担当
執行役員常務	池田 正人	土木事業本部長
執 行 役 員	杉本 栄	国際事業部副事業部長 兼 東南アジア統括事務所長
執 行 役 員	岩月 哲三	土木事業本部担当
執 行 役 員	岩城 正典	土木事業本部担当
執 行 役 員	大隅 洋志	安全環境部長
執 行 役 員	黒須 茂敏	管理本部副本部長 兼 経理部長
執 行 役 員	藤野 眞	土木事業本部担当
執 行 役 員	沖山 奉子	建築事業本部副本部長 兼 ウエルフェア営業部長
執 行 役 員	小村日出夫	東京支店長
執 行 役 員	玉置 敦	大阪支店長
執 行 役 員	石井誠一郎	国際事業本部長 兼 国際事業部長
執 行 役 員	龍田 正芳	土木事業本部営業統括

株式の状況

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

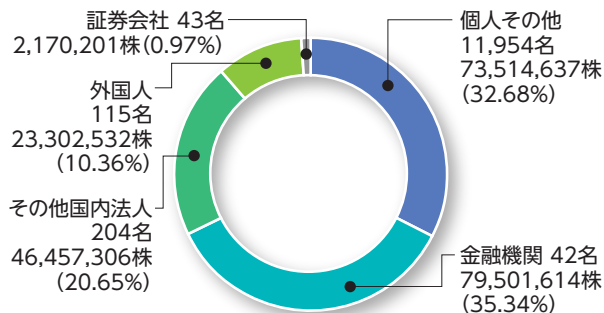
■ 株式数および株主数

発行可能株式総数 600,000,000 株
発行済株式の総数 224,946,290 株
(うち自己株式 12,403,025 株)
株 主 の 総 数 12,358 名

■ 大株主 (上位 10 名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,856	6.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,326	5.92
太平洋セメント株式会社	10,685	4.75
明治安田生命保険相互会社	7,706	3.43
東亜建設工業鶴株会	7,339	3.26
JFE スチール株式会社	7,148	3.18
東亜建設工業社員持株会	6,195	2.75
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,839	2.60
株式会社みずほ銀行	5,723	2.54
みずほ信託銀行株式会社	5,127	2.28

■ 所有者別株式分布状況



STOCK INFORMATION

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主にお支払いいたします。
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
単元株式数 1,000 株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
(特別口座管理機関) みずほ信託銀行株式会社
買取請求手数料 単元未満株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
配当金計算書について 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。
株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。
公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お 取 扱 店		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットプース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 * トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。 未払配当金のみ、みずほ銀行 本店および全国各支店でもお取扱いたします。
ご 注 意	未払配当金の支払、支払明細発行につきましては、右に記載の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。



東亜建設工業株式会社